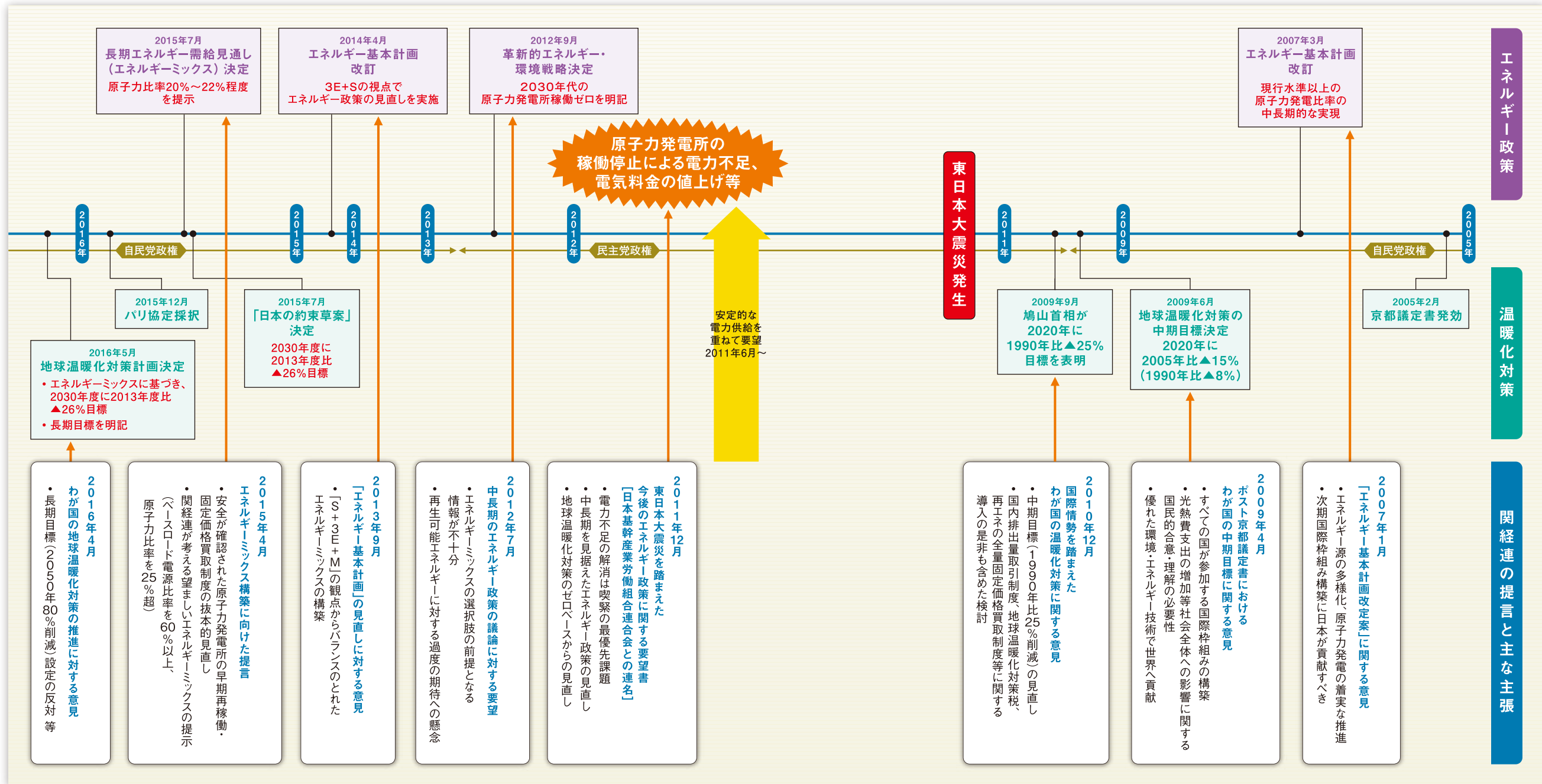


現実的なエネルギーミックスと温暖化対策の両立に向けて

関経連では、国内外の政策の動向や社会情勢に応じて、地球温暖化対策、エネルギー政策に対するタイムリーな意見発信を行っている。



2005年に発効した京都議定書は、地球温暖化問題に対する初めての国際協定であったが、米国や中国といった温室効果ガスの主要排出国が参加していないなど、国際的な公平性や実効性の面で多くの課題が残った。当会では、すべての主要排出国が協定に参加するよう求めるとともに、経済制約・規制的な排出削減には反対した。また、国内排出量取引制度や地球温暖化対策税等の導入、さらに鳩山政権下で打ち出された中期目標(2020年に1990年比25%削減)に対しては、国内産業や雇用へ甚大な影響を及ぼすとして見直しを強く求めた。

その後、ポスト京都議定書を議論するためのCOP(国連気候変動枠組条約締約国会議)へは、2012年のカタール・ドーハで開催されたCOP18以降、毎年その開催を前に、公平で真に実効性のある国際枠組みの構築に向けた交渉を進めるよう日本政府に求めるとともに、関西経済界として、環境・エネルギー技術を中心に地球温暖化対策の推進に積極的に貢献する旨を表明してきた。

2011年の東日本大震災後の原子力発電所の稼働停止による電力不足や電気料金の値上げは、関西企業の経営に大きな影響を与えることとなった。当会では、アンケート調査などをもとに、低廉で安定的な電力供給の確保のため、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働を幾度となく求めた。

また、震災後の政府の「エネルギー基本計画」の見直しと、「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」の策定にあたっては、「S+3E+M」の観点でバランスのとれたエネルギーミックスの策定などを要望した。

温暖化対策・エネルギー政策は、企業活動のみならず国民生活に大きく影響することから、意見発信についても、日本基幹産業労働組合連合会や九州経済連合会と連名で提言を発信するなど、他団体とも連携した活動を展開。また、エネルギー政策の重要性や当会の主張をわかりやすく伝えるため、各種シンポジウムの開催や、特に若年層に向けたパンフレットの作成などを通じて、理解の醸成にも努めている。今後も、エネルギー政策や温暖化対策に対し、積極的に意見発信を行っていく。

* エネルギー供給の安全性(S)+エネルギーセキュリティの確保・環境と経済の両立(3E)+マクロ経済への影響(M)